

令和 4 年度主要な事業の実績に関する検証

対象事業一覧

(予算額の単位：千円)

ページ	基本事業名称	部	課	アクションプラン（令和5～8年度）				予算					
				掲載ページ	政策	施策	基本事業	会計	款	項	目	事業	予算額
1	妊娠・出産・乳幼児期支援事業	保健福祉部	子育て支援課	13	1-1	1	1	一般	3	2	4	11	10,595
									4	1	5	11	304,337
3	学力・体力向上推進事業	教育部	学校教育課	22	1-2	1	1	一般	10	1	3	22	51,184
5	社会教育関連施設管理事業	教育部	生涯学習推進課	39	1-3	6	3	一般	10	2	2	46	84,835
7	男女共同参画推進事業	市民部	人権センター	45	1-4	3	1	一般	3	1	9	51	695
8	保健事業と介護予防の一体的実施事業	保健福祉部	健康介護課	57	2-2	1	1	一般	4	1	3	21	2,175
								介保	3	2	1	21	2,433
9	商工業活性化推進事業	建設産業部	商工政策課	77	3-1	1	1	一般	2	1	9	11	447,496
								一般	7	1	2	11	90,704
11	古賀駅周辺整備事業	建設産業部	古賀駅周辺開発推進課	91	4-1	1	2	一般	8	4	1	42	103,669
12	公共交通維持・確保事業	総務部	経営戦略課	99	4-2	1	1	一般	2	1	1	57	95,226
13	循環型社会形成推進事業	市民部	環境課	112	4-4	2	1	一般	4	2	1	68	11,310
									4	2	2	68	359,683
15	デジタル化推進事業	総務部	デジタル推進課	132	5-1	3	17	一般	2	1	1	83	11,003

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
１－１　子育て支援の充実	〇みんなで見守る安全・安心な環境のなかで誰もが子育てを楽しみ、すべての子どもがいきいき育つまち

施策	施策の目標
１－１－１　みんなで見守る子育て支援の推進	・すべての保護者が安心して子どもを産み育て、すべての子どもが健全に育っている状態

基本事業	担当課
１－１－１－１　妊娠・出産・乳幼児期支援事業	子育て支援課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
乳児家庭全戸訪問率	％	97.9	97.0	98.9	99.1	99.5	→
専門職による保健指導・相談支援件数	件	1,498	1,404	1,792	1,677	1,543	→

■内容

妊産婦、乳幼児とその保護者の心身の健康の維持増進のため、子育て世代包括支援センターの専門職（保健師、助産師、管理栄養士、保育士）による保健指導・相談支援、妊婦健康診査費用の助成、産前・産後訪問、産前・産後ヘルパーの派遣、乳児家庭全戸訪問、子どもの誕生お祝い、出産・子育て応援事業、産後ケア、乳幼児の健康診査、育児相談会、小児予防接種など、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を推進します。

成果・課題・見直し方針	高い乳児家庭全戸訪問率を維持できており、支援が必要な場合は継続して訪問を行っています。 高い訪問率を維持し、子育て家庭の不安や悩み、困り事等への情報提供、相談支援を継続して実施します。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
１．妊娠期支援事業	母子手帳発行時に、妊婦一人ひとりに対し、アセスメントし、支援計画を立案することで、支援が必要な妊婦の発見及び必要な支援の展開に繋がっています。 支援計画にもとづき抽出されたリスク妊婦に対し、電話や訪問による面談を継続したことで、リスク妊婦支援実施率はほぼ100％を達成することができており、それぞれの妊婦に寄り添った伴走型支援を行うことができました。 母子手帳発行時に個別に妊婦健診の必要性を伝えることで、妊婦健診受診率は、ほぼ100％を続けています。 今後も安心した妊娠期を過ごし、円滑な育児へ移行ができるようアセスメントによるリスク妊婦の抽出、支援内容の見直し、健診結果の分析を継続して行い、妊婦支援・適正な週数での健診受診の勧奨を継続して行っていく必要があります。
２．産前・産後支援事業	妊娠期及び出産直後は変化が著しく、一人で悩みを抱え込む親も多く、特に初産の妊婦にとっては経験がない分不安が大きいです。その時期に産前・産後訪問にて、面談を実施していくことにより、必要に応じた育児支援等につなぐことができました。また、令和４年度より産後の訪問時に、コスモス広場で使用できる商品券や赤ちゃん用品が入った「こがたからばこ」を配布し、市として子どもの誕生をお祝いするとともに経済的観点からも支援しました。今後も寄り添った支援を行っていくために、積極的に訪問を実施する必要がありますが、訪問拒否する家庭に対しての介入の方法を工夫していく必要もあります。 妊娠期及び出産後に家事・育児支援が必要な家庭が利用できる産前・産後ヘルパーの利用者数は前年より大幅に増加し、育児不安を抱える家庭の負担の軽減につながりました。 また、令和４年度から始めた産後ケア事業により、医療機関と連携し、出産後、体調面や育児に不安のある母の体と心のケアや育児サポートを実施しました。今後は、ひとり親世帯の増加などの影響により、産前産後に周囲からのサポートが少ない家庭が増加することも予想されるため、そのような家庭が子どもを産み育てやすい環境を整備することができるよう、事業の周知やより気軽に利用しやすい申し込み方法などを検討します。

3. 乳幼児健康支援事業	<p>1歳6か月児、3歳児の集団検診については、受付時間などの工夫や保育園や幼稚園と連携や訪問・面談による受診勧奨を行ったことで、受診率は、ほぼ100%を達成することができました。しかし、健診は異常の早期発見の場という認識が保護者にあり、元気なので健診の必要性がないと答える保護者もいます。健診受診の意義や必要性について保護者に周知し、受診につなげる必要があります。令和2年度2月より子どもノートを配布しており、配布を始めた時期に生まれた子どもが健診の対象者となっています。子どもノートを活用し、健診の場を保護者が自ら子どもの成長発達を確認できる場とし、健診受診の意義を保護者に認識してもらい、高い受診率を維持していきます。</p>
4. 小児感染症対策事業	<p>MR（麻しん・風しん混合）1期は、赤ちゃん訪問等で予防接種に関する丁寧な説明や接種勧奨を実施し、定期接種の重要性を認識していただいた結果、高い接種率につながりました。</p> <p>MR（麻しん・風しん混合）2期は、郵送や就学前健診等で全対象者に対し接種勧奨を複数回行いましたが、1期ほどの接種率にはつながりませんでした。1期と2期の接種期間が空いていることも一つの原因と考えられます。また、予防接種のために病院を受診することによる新型コロナウイルス感染症への罹患リスク等を理由とした接種控えもあり、定期接種の重要性が一部浸透していない可能性があります。</p> <p>今後は、接種控えによる定期接種期間外の接種については、定期接種の対象としないこととし、定期接種期間での接種を推進します。</p> <p>幼児期・児童期の予防接種について、健康診査等の機会を利用した周知を引き続き行うとともに、接種間隔が空く予防接種については郵送による案内等の個別勧奨を含めた積極的勧奨を行います。</p>



写真1：1歳6か月健診



写真2：3か月健診



写真3：くるサポ訪問

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－2 学校教育の充実	○すべての子どもが自分の未来について具体的な将来像を描き、主体的な学びによって、自らの可能性を最大限に高め、人生を切り拓いていける「生き抜く力」を育めるまち

施策	施策の目標
1－2－1 未来を切り拓く教育の充実	・多くの子どもたちが、自ら未来を切り拓き、社会を生き抜く力を持っている状態 ・子どもたち一人ひとりが個別の能力や適性に合わせて安心して学んでいる状態 ・子どもたちが地域社会のなかで主体的に学び、活躍している状態

基本事業	担当課
1－2－1－1 学力・体力向上推進事業	学校教育課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合	%	72.1	73.5		74.5	72.5	↑

■内容

予測困難な時代を生きる子どもたちが未来を自ら切り拓いて生き抜くための資質・能力の育成を図るため、多文化共生の考え方を根付かせる外国語教育、情報を読み解き活用する能力を身につける ICT 教育、様々な職業人と交流できる機会となるキャリア教育、言葉を学び、想像力を豊かにする学校読書活動、興味・関心に基づき自主的・自発的に行う部活動など、児童・生徒が、知・徳・体のバランスのとれた生き抜く力を育む学習の場の提供を行います。

成果・課題・見直し方針	将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合は令和3年度より減少しており、めざす方向性とは不一致である。中学生は横ばいだが、小学生で2ポイント減少しており、コロナ禍における体験活動の減少が影響しているものと思われます。 家庭におけるインターネット環境整備補助金について、令和4年度に初めて申請者があったことで、教育委員会が求めていた書類が各家庭には過大な負担を強いていたことが判明したため、より保護者の書類をそろえる負担を少なくするとともに、経済的に苦しい世帯への支援となるよう提出書類や補助対象経費の見直しが必要です。 部活動の地域移行について、令和5年度は各校1人ずつの地域部活動指導員の任用を行い、令和6年度以降、部活動外部指導員から地域部活動指導員への転換を検討します。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 外国語教育促進事業	市内全小中学校で ALT を活用しました。授業時間で ALT の出身国の文化などを紹介したり、休み時間や給食等をとおして児童生徒と関わる時間を持ったことで、異文化理解が促進されました。また、令和4年度から教育支援センターへ ALT の派遣を開始しました。 外国語を積極的に用いてコミュニケーションを図ろうとする態度や、考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする力を身に付け、多文化共生の理解を深めるため ALT を学校間の差なく活用することに留まらず、ALT の活用等により授業での言語活動の占める割合を高め、外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成する必要があります。 令和3年度全国学力・学習状況調査によると、「英語の勉強が好き」と答えた割合は、小学生は全国の平均を上回るが、中学生は下回るため、小学校の学習で身に付けた外国語でコミュニケーションをとること等の学習意欲が、中学校でも継続されるよう、英語の専科教員の配置と活用促進に努めるとともに、外国語活動・外国語科小中連携研修を実施し、外国語の授業の在り方について小中学校間で共通理解し、英語教育のスムーズな接続を図る必要があります。

2．ICT 教育推進事業	<p>補助金により 10 世帯に家庭学習用インターネット環境を整備しました。</p> <p>教材事例を掲載するグループウェアは WindowsOS だが、教員が教材を作成するのは ChromeOS であるため、教員がデータを活用するのにワードに変換するなどの手間がかかり、時間的に余裕の無い教員にとってはグループウェアを活用して教材共有を図ることは難しいため、ChromeOS で共有が図れるよう検討が必要です。</p> <p>ICT 教育中核教員による情報交換などを行う会議を定期的に開催し、各校での懸案事項について市内小中学校で共有できる体制を整えます。</p> <p>小学校での教科担任制を推進していきます。</p> <p>「学習の中で ICT 機器を使うのは勉強の役に立つ」と考える児童生徒は全体の 9 割以上であり、児童生徒には ICT を活用した教育が浸透していると考えられます。一方で、教員においては ICT を活用して授業を行っている教員と活用せずに授業を行っている教員が混在し、クラス間・学年間・学校間での教育格差が生じています。クラス・学年・学校を横断的に訪問している ICT 支援員との連携を強化することにより、格差を埋めていくとともに、ICT の活用に不慣れな教員からの SOS を待つだけでなく、ICT 支援員からの働きかけで活用のきっかけを作ることが必要です。</p>
3．キャリア教育推進事業	<p>マナー講習の実施により、社会人になったときに必要となるマナーを早期に体験することで、早期に自分の職業観（「自分はどんな仕事がしたいのか」）を育み、具体的な将来像を描くことができます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は現状では落ち着いていますが、今後、同様の感染症等が流行した場合は、現状のような事業所へ生徒が赴いて職業体験を行うということでは事業が中止される可能性が大きいです。実地で就労体験をすることの意義を認識しつつ、感染症等流行下においても継続できる形態でのキャリア教育事業を検討する必要があります。</p> <p>令和 5 年度から北九州キャリア教育研究会と連携し、様々な職業人を各中学校へ招き、生徒とともに「どんな職業か」、「働くことの意義」について語り合う「夢授業」を実施することで、感染症等の流行下においても実施しやすい事業形態とします。</p>
4．学校読書活動推進事業	<p>市内の全小中学校で、学校図書館図書標準冊数を達成できました。学校図書館の図書の充実により、児童生徒が言葉を学び、想像力を豊かにする学校読書活動に貢献しました。</p> <p>令和 4 年度全国学力・学習状況調査によると不読率は小学生より中学生が高く、また学校図書館の児童生徒の一人当たりの年間貸出冊数も中学生になると減るため、小中学校 9 年間に於いて、読書に興味関心を引くような取組を充実し、常に本との関わりを持たせ、読書をするきっかけづくりを続けていく必要があります。司書教諭と連携しながら、多様な読書活動を企画・実施したり、学校図書館サービスの改善・充実を図る役割を担う学校司書の配置を継続し、小中学校の学校司書の合同研修会により、小学校から中学校で図書館利用が減少しない工夫等の情報交換等を行います。</p> <p>家庭での読書の定着を図るため、「図書館だより」の発行や「家庭読書の日」の取組などをとおして、家族と一緒に読書をする大切さの啓発を継続します。</p> <p>紙媒体だけでなく、一人 1 台端末を活用した電子図書館サービスの利用促進について市立図書館と連携しながら研究します。</p>
5．部活動活性化事業	<p>令和 3 年度と比較し、コロナ禍であってもできる限り部活動を実施していたことから、外部指導員の活動日数が増加しています。</p> <p>教員の働き方改革の一環として、部活動指導の地域移行を推進していく必要がありますが、地域における指導者・受入団体の発掘、学校部活動のままで地域の方に顧問をしていただく（地域部活動指導員の任用）場合の教員の関わり方等を整理する必要があります。</p> <p>令和 5 年度においては地域移行検討委員会を立ち上げ、地域移行に向けた計画の策定について協議します。</p>



写真 1：令和 4 年度 マナー講習



写真 2：市立中学校図書館の様子



写真 3：令和 4 年度 中体連

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－3 つながりを深める学ぶ機会の充実	○青少年一人ひとりが「生き抜く力」を身につけ、自主性と協調性を持って心と体が健全に成長しているまち ○子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、社会教育、スポーツ活動や文化活動などを通じて、地域を中心に相互に学び合い、新たな社会課題に自ら進んで対応し、豊かに暮らせるまち

施策	施策の目標
1－3－6 学び合いを支える社会教育活動の活性化	・相互に学び合った市民がその成果を地域課題の解決につなげることで、孤立を防ぎ、お互いに支え合う自立した地域へ成長している状態 ・家庭課題の解決や仲間づくりに関する学びの機会が容易に得られ、学びの成果を地域課題の解決につなげる社会教育活動が活発に行われている状態

基本事業	担当課
1－3－6－3 社会教育関連施設管理事業	生涯学習推進課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
リーパスプラザこが貸室稼働率	%	40.17	37.57	25.41	25.12	35.62	↑
リーパスプラザこがホール稼働率	%	25.78	21.60	13.01	17.21	14.41	↑

■内容

<p>社会教育・生涯学習に興味関心・好奇心を持ち、市民同士の対話を増やすことを望む市民が増え、多様な生活態様の市民がリーパスプラザこが（中央公民館、交流館、図書館・歴史資料館）を満足して利活用できるよう、適切な維持管理を行います。</p>

<p>成果・課題・見直し方針</p>	<p>リーパスプラザこが貸室稼働率は増加しており、小グループの活動は再開してきていると考えられます。</p> <p>貸室のスケール感やサービスは受け入れられており適切であると考えられます。</p> <p>リーパスプラザこがホール稼働率は前年より減少しており、大規模催事が敬遠、もしくは実施不能になっている傾向にあることが考えられます。</p> <p>コロナ禍で準備ができなかった催事や、団体の解散等により開催できなかった事例が生じてきていると考えられます。</p> <p>貸室経営については、現在の事業（サービス）内容を継続します。</p> <p>大規模催事においては、ウィズコロナの状況でどれだけの状況改善が見られるか観察します。</p> <p>自主事業（自主公演）の誘致に向けた取組を始めます。</p>
--------------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 生涯学習センター管理事業	<p>日数使用率は回復傾向にあり、小グループの活動は再開してきていると考えられます。</p> <p>使用料収益は過去最大となりました。</p> <p>施設の問題個所の早期発見と早期改善に努めます。</p> <p>リーパスプラザこが長寿命化計画を策定します。</p> <p>日数使用率は向上してきているため、コマ使用率の向上も合わせて取り組みを続けます。</p> <p>利用頻度が低い時間帯のコマを活用する方策（自主事業等）を開発します。</p> <p>リーパスプラザこがを活用していない年齢層や社会階層の利用促進に向けた手法を開発します。</p> <p>市内事業所などの利用促進に向けた手法を開発します。</p>

	令和 4 年度から 2 か年事業で「リーパスプラザこが整備に伴う基本計画策定及び事業可能性調査」を行っており、市民アンケートや市民ワークショップ、サウンディング型市場調査を実施しています。今後は、事業の具体化を進めるため、第 2 回サウンディング型市場調査や事業可能性調査を行い、基本計画の策定に努めます。
--	---



写真 1：市民ワークショップの様子

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－4 人権と多様性の尊重	〇すべての市民が個性を認め合い、尊重し合いながら、誰もが社会の構成員として主体性をもって活躍するまち

施策	施策の目標
1－4－3 ジェンダー平等の実現と男女共同参画の推進	・すべての市民が性別の枠にはまらず、自分らしく生きていける社会の実現に向けて行動している状態

基本事業	担当課
1－4－3－1 男女共同参画推進事業	人権センター

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
男女共同参画推進事業としての啓 発・講座等の事業への参加者数	人	1,267	1,171	248	118	154	↑

■内容

<p>第3次古賀市男女共同参画計画に基づき、男女が性別によって差別されることなく、その人権が尊重されるよう、市民・事業者に対して、男女共同参画について正しく理解・認識を促すためのさまざまな講演会や啓発等を行い、男女の人権が平等に尊重され、責任を分かち合いながら、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現をめざします。</p>
--

成果・課題・見直し方針	<p>男女共同参画推進事業（セミナー・出前講座等）への参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策により少ない状態です。</p> <p>男女共同参画推進事業内容を充実し、「固定的性別役割分担意識」の是正を図る必要があります。</p>
-------------	--

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 男女共同参画推進事業	<p>令和2年度に実施した市民・事業所意識調査では「男は仕事、女は家庭を守る」という固定的性別役割分担意識の考え方に「反対」と回答した人の割合が、53%と調査開始以来はじめて半数を超え、ジェンダー平等意識への理解が進んでいると考えられます。しかし、働く場においては、長時間勤務等男性中心の働き方を前提とする労働慣行が残っていることや、政策・方針決定過程への女性の参画の割合は依然と低く、女性がその能力を発揮しているとは言えない状況です。今後も継続して、出前講座やセミナーなどあらゆる機会を通じて、広く市民にジェンダー平等意識が形成できるよう、より効果的な啓発活動に積極的な取組が必要です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策が緩和したことにより、今後、講座等開催回数を増やします。</p> <p>セミナーや出前講座等内容の充実を行うとともに、対象者に合わせた内容で実施します。</p> <p>事業所、地域への働きかけとして、関係課と情報を共有し啓発を行う必要があります。</p> <p>古賀市役所の女性管理職の登用や男性職員の育児休業取得への取組を好事例として紹介する等、情報発信を行います。</p>



写真1：男女共同参画フォーラム



写真2：男女共同参画セミナー



写真3：出前講座

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
2－2 介護予防と高齢者福祉の推進	〇心のふれあいや地域の支え合いにより、高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしい生活を送ることができるまち

施策	施策の目標
2－2－1 みんなで支え合う介護予防の推進	・地域で住民主体の健康づくりや介護予防活動が活発に行われ、高齢者の就業やサポーター活動への参加など、多くの人が社会の支え手となっている状態

基本事業	担当課
2－2－1－1 保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康介護課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
後期高齢者医療健康診査受診率	%	5.01	7.41	7.73	9.53	10.97	↑

■内容

人生 100 年時代を見据え、自分らしく健やかに安心して過ごせる社会を構築できるよう、つどいの場等を活用したポピュレーションアプローチ、個別の保健指導等を行うハイリスクアプローチ、軽運動普及啓発やフレイル予防などの介護予防活動促進に取り組み、高齢者の疾病予防や重症化予防の保健事業とフレイル予防や生活機能を改善する介護予防を一体的に実施することで、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を図ります。

成果・課題・見直し方針	後期高齢者医療健康診査受診率の上昇により、疾病の早期発見・早期治療につながり、健康な後期高齢者の増加、社会や地域に貢献できる後期高齢者の増加、介護認定率の抑制につながります。 健診受診率は福岡県平均よりも低いです。 健診受診率の向上のため、通いの場での健康講話や個別指導の実施の際に、健診受診の必要性について、周知啓発に努めます。 地域のつどいの場等での介護予防活動が継続して実施されるよう、サポーターや地域の支え手となる高齢者の士気の向上及び活動支援を図ります。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 保健・介護予防活動促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の活動が縮小していましたが、令和 4 年度から徐々に増加しています。 サポーターや地域の支え手となる高齢者の士気の向上に向けた取組として、サポーター養成講座の周知方法の見直し、内容の改善が必要です。 地域活動の活性化に向けた取組として全行政区へのアプローチの実施（健康測定や健康講話等の提案）が必要です。 新型コロナウイルスの影響により地域活動（内容、回数など）にも差があるため、市民が健康教育を必要と思うアプローチ方法の検討が必要です。 個別指導の保健指導率の増加のため、つどいの場等でのポピュレーションアプローチを拡大し、市民の健康意識の向上を図る必要があります。



写真 1：健康測定後の健康講話



写真 2：個別健康相談



写真 3：筋力アップの運動

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
3－1 商工業・観光の活性化	○商工業が活性化し、交流とにぎわいによる地域経済の持続的な発展と地域の活力向上をもたらし、市民のより良い暮らしを支えているまち

施策	施策の目標
3－1－1 活気とにぎわいを創り出す商工業の活性化	・小売業年間販売額がピーク時と同等程度まで増加するなど、中心市街地を中心として商機能が活性化している状態 ・製造品出荷額がピーク時と同等程度まで増加するなど、市内事業者の生産性が向上している状態

基本事業	担当課
3－1－1－1 商工業活性化推進事業	商工政策課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
事業所数	事業所				1,924	集計中	↑
従業者数	人				25,559	集計中	↑

■内容

JR 古賀駅西口エリアの本質的活性化をめざすため策定した活性化ビジョンを実現させブランドイメージが高まっている状態をめざします。まつり古賀や食の祭典など商工業の活性化を目的としたイベントを通して本市のモノづくり力の PR、事業者の販路拡大支援、ふるさと応援寄附制度を活用した市内事業者の販路拡大支援などを行います。また、電子商品券発行事業による市内事業者の電子決済の導入促進と市内消費喚起などに取り組み、商工業の活性化を図ります。

成果・課題・見直し方針	JR 古賀駅西口エリアにおいて、エリアマネジメント事業でまちが持続的に活性化していく実行体制が構築されましたが、それがより効果的なものとなるように、引き続き商工会と連携・協力し、事業者等のニーズに基づいた支援を実施するとともに、地域の方々をはじめ、古賀竟成館高等学校、福岡女学院看護大学、福岡工業大学等との連携事業を継続的に実施します。 イベント等の実施においては、事業のマンネリ化、参加団体の協力や関与が年々弱くなっているため、参加団体が主体的に事業を運営していくように実施組織体制の見直しを検討し、新たな視点でイベント等の実施についても検討していきます。 ふるさと応援寄附においては、前年度より申し込みが増えたことで、市内事業者全体としての活性化につながった一方で、小規模事業者における効果が小さかったため、今後はそれらの事業者からの返礼品の出品、申し込みの増加について検討していきます。
-------------	--

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 古賀駅西口エリアマネジメント支援事業	令和2年11月から令和5年3月までの間に実施した「JR 古賀駅西口エリアの活性化に向けたエリアマネジメント支援業務委託」において、地域の方々へのヒアリング、アンケート、ミーティング等を通じて「JR 古賀駅西口エリア活性化ビジョン」を作成し、そのビジョンを継続的に実行するための体制として「株式会社ヨンダブルディー」が設立されました。令和3年度に「kogaballroom」「まちの企画室」が整備され、令和4年度には書店が開業し、また「食」のコンテンツを集めたテナントミックス型交流拠点施設としてまちの食交場「るるる」が整備されました。活性化ビジョンを実施していく体制が一過性のものにならないよう、今後も連携・協力していく必要があります。 創業支援の分野では、これまでも商工会と連携して事業者等を支援してきましたが、今後もエリア内のニーズを把握し、支援を継続していきます。 また、引き続き西口エリアで暮らしている人たち、働いている人たちをはじめ、古賀竟成館高等学校、福岡女学院看護大学、福岡工業大学等と連携し、市内外から多くの人々が訪れ交流することにより、新たな魅力や賑わいが創出されていく、まちの将来像としての「くらしのこうじょう」が図られ、JR 古賀駅西口エリアのブランドイメージが高まるような取組を推進していきます。取組を推進していく中で、古賀駅西口エリアの活性化が可視化できるよう、福岡工業大学との連携事業において、エリア内の人流調査を経年で実施し、その分析結果を地域の方に還元するなどしてさらなる活性化につなげていきます。

2. 商工業活性化支援事業	感染症対策を十分にとりながら、まつり古賀、食の祭典を実施しましたが、コロナ禍であることから両イベントともコロナ禍以前よりも参加事業者は減少しました。 商工業活性化のため、市民との交流を図るイベントに多くの人に参加してもらえるよう、イベント内容がマンネリ化にならないように考えていく必要があります。また、まつり古賀、食の祭典ともに、それぞれの参加団体が各々の役割を担うことになっていますが、年々協力や連携が弱くなっており、市の負担が大きくなっています。 参加団体が主体的に参加し、イベントが参加団体の有効なPR の場として活用できるよう、イベント実施の組織体制等の見直しをはじめ、魅力的なイベント内容になるよう検討し、参加団体も来場者も共に嬉しいイベントになるよう検討していきます。
3. ふるさと応援寄附事業	市内事業者の新規返礼品により昨年度から大幅な増となる寄附額を集めました。 商工業の活性化という観点から考えると、令和4年度は食品加工団地の企業の製品の売上が増加したことは望ましい結果ではありますが、今後はこの方針を継続するとともに、市内の小規模事業者からも返礼品の出品をしていただくことで、市全体の商工業の発展に寄与するものと思われます。 今後は、市内企業、商工業者による新規返礼品（企業同士のコラボ商品など）を開発し、積極的なPRを行っていくとともに、既存商品についても、プロモーションの方法の見直し、商品そのもののブラッシュアップをすることで、寄附額の向上、企業の売り上げ増加に寄与します。
4. 消費喚起促進事業	令和4年度から電子商品券（こがPay）を全体で2億円(プレミアム率20%)発行し、販売開始後すぐに完売となりました。 電子商品券利用可能店舗数は128件の登録がありました。 市内の消費喚起につながるように、商工会と連携・協力して電子商品券（こがPay）に対応できるキャッシュレス導入事業者を増やします。 電子商品券（こがPay）の発行にあたり、1人当たりの上限額を下げても多くの市民が利用できるように商工会と連携・協力して実施します。 電子商品券を使うこと自体が難しく、購入できない市民から、使えないことに対し不公平さを指摘されました。 デジタル推進の流れに残されず便利なキャッシュレス決済を市民が利用できるよう、使い方のサポート体制（スマホお助け隊など）を周知していきます。
5. 商工業関連施設管理事業	JR 古賀駅西口の「駅前いこいの広場」において16回の施設利用がありました。 当該施設の利用回数が少なく、また利用者の中で、JR 古賀駅西口エリアを回遊する人は少なく、イベント等による一過性の賑わい創出にとどまっています。 今後は、古賀駅周辺開発に合わせて、当該施設が利用しやすいよう、また賑わいにつながるような施設の在り方等を検討していきます。



写真1：食の祭典



写真2：まちの食交場るるる



写真3：ふるさと納税自販機

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－1 良好な都市環境の形成	○調和した土地利用のもと、市民が利便性の高い生活環境のなかで快適に暮らしているまち ○新たな玄関口となる JR 古賀駅周辺がにぎわいに満ちた居心地が良く歩きたくなるまち

施策	施策の目標
4－1－1 地域特性に応じた土地利用の推進	・地域特性に応じた土地利用を図り、適切な規制・誘導や計画的な事業の実施により、自然環境と調和した職住近接のまちづくりが進んでいる状態

基本事業	担当課
4－1－1－2 古賀駅周辺整備事業	古賀駅周辺開発推進課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
JR 古賀駅乗車人員数	人/日	6,864	6,808	5,432	5,674	現時点 未発表	↑

■内容

古賀駅東口については、まとまった低未利用地において必要な都市施設を整備し、住宅等の民間開発を促し、新たな居住を呼び込むとともに、新たな玄関口として魅力的な公園を整備し、多様な人の回遊・滞留による賑わい空間を創出します。古賀駅西口においては、周辺の交通状況を把握し、必要な都市施設の整備により民間開発を促し、空き店舗や低未利用地の解消を図ります。古賀駅東西をウォークラブルな空間へと転換し、アイレベルでの市民活動による賑わいの創出を図り、古賀市の中心拠点にふさわしい居心地が良く歩きたくなる魅力的な駅まち空間を形成します。
--

成果・課題・見直し方針	JR 古賀駅乗車人員数は新型コロナウイルスの影響で減少しています。5 類感染症移行後、乗車人員数にどのような変化が起きていくのか注意が必要です。 まちづくりガイドライン内で示した「整備の進め方」に沿って、都市計画決定や早期の工事着手をめざして事業を進めていきます。本事業はスピード感を持った対応が必要であるため、事業に後れを生じさせないように、地権者に対して誠意を持った交渉を行い、ご理解とご協力をいただきながら、円滑な事業進捗を図ります。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 古賀駅周辺整備事業	令和 4 年度は、まちづくりガイドラインを策定しました。 事業に後れを生じさせないように、円滑な事業進捗を図ります。 地権者に対して誠意を持った交渉を行い、ご理解とご協力をいただきます。あわせて、関係部署と連携を図り、当事業がもたらす効果を古賀市全域に波及させていきます。



写真 1：市民ワークショップ（第 1 回）



写真 2：市民ワークショップ（第 2 回）



写真 3：まちづくりガイドライン報告会



写真 4：まちづくりガイドライン報告会

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－2 持続可能な公共交通の実現	○自らの運転に頼らなくても、市民が公共交通を利用することにより市内各所から市内外に円滑に移動できるまち
施策	施策の目標
4－2－1 持続可能な公共交通ネットワークの確立	・市内バス路線の収支率が改善し、バスの利用が円滑にできている状態
基本事業	担当課
4－2－1－1 公共交通維持・確保事業	経営戦略課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
西鉄バス古賀市内線の便数	便	30,363	30,431	30,280	30,303	30,386	→
コガバスの便数	便	2,415	4,320	4,356	4,356	4,374	→
のるーと古賀の運行便数	便					1,468	↑

■内容

補助金による西鉄バス古賀市内線の維持やコガバスの運行、地域移動サポート補助による支援に引き続き取り組むとともに、定時定路線のバスに代わる新たな交通サービスとしてのA I オンデマンドバスの運行など、公共交通の持続可能性に配慮しながら、高齢者をはじめとした自家用車以外での移動を必要とする人々の円滑な移動の確保を図ります。
--

成果・課題・見直し方針	西鉄バス、コガバスの便数を維持することで自家用車以外の手段で移動する必要がある人の移動手段を確保しています。一方、令和4年10月から運行開始したA I オンデマンドバス「のるーと古賀」は利用者、運行便数ともにまだ少ない状況です。 バスの便数は横ばいですが、燃料費の高騰、経費算定方法変更等により運行補助は増額となる見込みです。地域協議会やアンケートの実施により、ルート・便数の調整等利便性を高める方策を行うことで、乗降客数の増を図る必要があります。また、A I オンデマンドバスの運行開始により既存の交通モードに出る影響等を調査しながら今後の施策を検討し、地域公共交通計画の策定につなげます。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. 公共交通確保事業	西鉄バス古賀市内線の利用者は新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、コガバスの利用者は新型コロナウイルス感染症の影響前の水準を上回りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためとられた移動抑制に係る措置の影響はほぼ無くなったと考えられるものの、働き方、生活様式の変化によりバス利用者数がコロナ禍前の状況に戻ることは困難な状況であると考えられます。 70 歳以上おでかけバス事業は収益性を悪化させている要因ではありますが、廃止すれば、利用者が減少する可能性があります。また、バスとタクシーの補完的な役割を持つ交通モードであるA I オンデマンドバス「のるーと古賀」の利用者増を図るため、利用者ニーズと今後の運行計画を重ねて検討する必要があります。 西鉄バスとは継続して協議を行い、JR 3 駅との接続状況について改善を求めるとともに、ルート・便数の調整等により利便性を高めます。



写真1：「のるーと古賀」運行開始式典



写真2：「のるーと古賀」車両とミーティングポイント



写真3：「コガバス」ラッピング完成記念イベント



写真4：公共交通地域協議会

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－4 環境の保全と継承	○未来の地球のために、日々の暮らしのなかでできることを考え、行動し、持続可能で豊かな環境を次の世代に引き継ぐまち

施策	施策の目標
4－4－2 資源を有効に活用する循環型社会の形成	・市民や事業者が消費抑制やごみ減量の必要性を理解し、4R の取組や資源ごみの分別、ごみ減量の取組を「自分ごと」として捉え、限りある資源を有効に活用できるよう行動している状態

基本事業	担当課
4－4－2－1 循環型社会形成推進事業	環境課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
一人 1 日当たりのごみ排出量	g	905	913	900	894	887	↓
一人 1 日当たりのごみ処理量	g	771	782	776	776	740	↓
一人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	g	542	547	546	528	556	↓
一人 1 日当たりの家庭系ごみ処理量	g	407	416	421	411	409	↓

■内容

ごみ袋の作成や可燃物の収集運搬、不燃物の適正処理により公衆衛生の保持を図るとともに、分別収集の実施などによるごみ処理量の削減や、4R の周知などのごみ減量に関する啓発に取り組み、資源の再利用化及び環境への負荷が低減された循環型社会の形成を推進します。

成果・課題・見直し方針	家庭系・事業系を合わせた一人 1 日当たりのごみ排出量及び処理量は微減傾向にあります。 一人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量は増加しているが、処理量は微減傾向にあり、要因の一つとして資源ごみの増加があげられます。 家庭系ごみの排出抑制及び資源ごみの分別の徹底などについては、引き続き工夫を凝らした啓発を行う必要があります。 事業系ごみの排出について、事業所訪問したほとんどの多量排出事業所では、古紙の再資源化やペーパーレス化の取り組みを行っていました。事業系ごみの排出抑制をさらに推進していくにあたり、事業所間において排出抑制の取組を共有することが重要であり、ごみ減量化推進優良事業所認定などを通じて優良事例の周知を行う必要があります。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. ごみ減量推進事業	家庭系ごみについて、ごみの排出量は増加しているものの、ごみの資源化量も増加しており、ごみの資源化が進んでいます。可燃ごみの中には資源ごみが含まれている場合があるため、ごみの組成調査などで実態を把握したうえで啓発を行い、ごみの資源化を推進していく必要があります。また、4R の推進などを行うことにより、ごみそのものを極力排出しない取組を広げていく必要があります。 事業系ごみについて、事業所訪問によるごみ排出抑制の説明などを通じて、ごみ減量化推進優良事業所認定数は増加しています。多量のごみの排出が見込まれる事業所に対しては、現地訪問や事業系一般廃棄物の減量に関する計画を提出してもらうことで、ごみの減量、再資源化を促進します。
2. 分別収集事業	令和 2 年 10 月から市役所正面駐車にて月 2 ～ 3 回の分別収集を開始し、月 1 回の地域の分別収集に参加できなかった方の受け皿となっています。また、市内 22 箇所に資源回収ボックスを設置しており、分別収集の利便性向上に寄与しています。 高齢者が分別収集会場までごみを出しにくいという相談が寄せられており、福祉部門と協力して解決策を見出していく必要があります。 令和 5 年度より清掃工場の更新に向けた将来構想の議論が始まるため、今後の分別収集のあり方について検討する必要があります。

3. 可燃物処理事業	<p>戸別収集による回収により、生活環境の保全につながっています。ただし、収集経路から外れているごみ出しが困難な世帯については、ごみ出しの支援について検討が必要です。</p> <p>ごみ出しは朝7時までに家の前に出すルールとなっているが、7時以降に出して収集に間に合わないケースが後を絶ちません。また、カラスがごみ袋をやぶってごみを散らかすなどの被害が発生しており、必要に応じてチラシを配布するなど、ゴミ出しのルールについて分かりやすく周知していく必要があります。</p>
4. 不燃物処理事業	<p>週3回不燃物の受入を行っており、生活環境の保全につながっています。</p> <p>一般廃棄物のみ受け入れを行っており、産業廃棄物を搬入しようとする場合があるため、事前の審査を徹底する必要があります。</p> <p>事前の聞き取りで搬入量が多い場合は、排出元に赴き廃棄物の確認を行っています。</p>



写真 1：古賀市ごみ減量化推進最優良事業所表彰式



写真 2：市役所分別収集

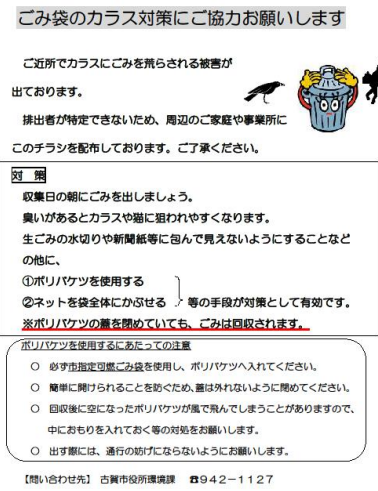


写真 3：カラス対策啓発チラシ

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
5－1 基本構想の推進	○人と人とがつながり、助け合い、支え合いながら、積極的に地域の課題解決に取り組むまち ○市民と行政が情報を共有し、信頼関係を築きながら、ともに市の魅力を発信し、安定的な行政経営が行われているまち

施策	施策の目標
5－1－3 市民から信頼される持続可能な行財政運営	・ 予算編成、事務事業の実施、行政評価、進捗管理などの一連の事務処理が連動し、効率的に実施されている状態 ・ デジタル技術などが充分に活用され、効果的・効率的に事務処理が行われ、事務負担が軽減されている状態

基本事業	担当課
5－1－3－17 デジタル化推進事業	デジタル推進課

■成果指標

指標名	単位	実績					めざす 方向性
		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
業務効率化率	%					1.3	↑
デジタル技術を学ぶ機会における満足度	%				100	99	↑

■内容

ICT・AI 等の活用、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの活用、システムの共通化などによる自治体業務の業務効率化を図り、限られた人的資源を政策立案能力や専門性を必要とする業務に振り向け、行政サービスのさらなる向上につなげるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を広く享受できる環境づくりができるよう、分かりやすく使いやすいシステム・通信環境の整備・デジタル技術を学ぶ機会を提供します。

成果・課題・見直し方針	BPR の結果から出てきた「ICT 化による業務効率化が見込めるプロセス」のうち ICT 化ができたプロセス率が約 1 %でした。 基幹系システムの標準化も勘案しながら、各システムを提供している事業者の知見や他の利用団体の状況も参考に、効果的な進め方を原課と協議して進めます。 アンケート結果や利用状況を見ながら、デジタル格差における市民の多様なニーズと合致する取組を検討していきます。
-------------	---

事務事業名称	成果・課題・具体的な改善内容
1. デジタル化推進事業	市税課 2 業務、人事秘書課 2 業務について RPA を導入したところ、人の作業時間が減り、効率化が図られました。 RPA の内製が難しい部分が多いため、委託をうまく活用しながら、RPA 化を進める必要があります。 AI チャットボットの回答準備のためのメンテナンスに手間がかかるのに対し、回答が不十分で問い合わせの減につながっていないため、費用対効果が見込めないものと判断し、令和 4 年度末にシステム解約を決定しました。今後は、HP や LINE 等の別サービスでの充実を図ります。 AI-OCR、Web アンケートシステムはマニュアル等も整備し、各課が作業可能になっていますが、随時フォローが必要です。 フォローがなくても担当課で作成できるノーコードツールを導入し、複数課での利用を開始しました。
2. デジタル格差対策事業	令和 3 年度は複数名で受講するスマホ教室を実施したのに対し、令和 4 年度は 1 対 1 での相談窓口「スマホおたすけ窓口」に変更したことにより、一人ひとりに寄り添って個別の疑問に答える形式で実施でき、より多くの方に参加していただきました。 「スマホおたすけ窓口」は継続実施の要望もあり、令和 5 年度は、令和 4 年度と同様の個別相談方式で実施しています。 一方で、集合研修により個別の相談には出てこない内容を研修することで、新たな知識や興味・関心を得るきっかけになることも考えられるため、様々な形式で市民のニーズに応えられるように工夫していく必要があります。



写真1：スマホおたすけ窓口